

平成21年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

商工労働部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経済通商総室 (企画調査チーム)	2
		雇用人材総室 (労働政策チーム) (雇用就業支援チーム)	3
	2 歳入歳出事項別明細書		5
3 節の明細		9	
4 債務負担行為に関する調書	雇用人材総室	10	

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
経済通商総室	11,874,823	13,000	11,887,823	13,000				
雇用人材総室	8,430,232	3,907	8,434,139	3,907				
一般会計合計	26,646,717	16,907	26,663,624	16,907	0	0	0	
説明(主な内容)								
【一般会計】								
経済通商総室								
(企画調査チーム)		⑧	次世代電気自動車共同研究事業				13,000	
雇用人材総室								
(労働政策チーム)			職業訓練事業費				3,907	
(雇用就業支援チーム)			【制度要求】(緊急雇用創出事業)緊急雇用創造プログラム推進枠				—	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
3目 中小企業振興費

経済通商総室[企画調査チーム] (内線:7890)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)次世代電気自動車共同研究事業	0	13,000	13,000	13,000				
トータルコスト	0	15,486	15,486	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	協議会の組織化、運営				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

EV(電気自動車)ベンチャー企業等の誘致や、次世代電気自動車生産時に県内企業がサプライヤーとなることを目指し、(株)SIM-Drive(※)が実施する、電気自動車量産モデル車の共同開発事業への参加を目指す企業を支援する。

(※)(株)SIM-Driveとは

慶応大学清水教授の研究成果(電気自動車「Eliica(エリカ)」)を事業化するために設立されたEVベンチャー

《設立》2009年8月20日 《所在》東京都千代田区 《資本金》44,000千円

《株主》福武総一郎(ベネッセ会長)、(株)リンクラフト(知財管理)、(株)カリバーインターナショナル(中古車販売)、(株)ナオプトニクス・エナジー、慶応大学、丸紅(株)等

2 事業内容

○次世代電気自動車の共同開発事業への参画支援(13,000千円)

(1) 支援内容

(株)SIM-Driveが実施する共同開発事業への県内企業参画に当たり、必要となる共同研究費の一部を補助。(事業期間:H22.1~H23.3)

(2) 支援手法

共同研究に参画する企業で構成された任意団体(鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会(仮称))への補助。なお、(株)SIM-Driveが実施する共同開発事業には同協議会が「一団体」として参画し、同社へ負担金(20,000千円)を拠出。

[補助率] 2/3以内

[上限額] 13,000千円(共同研究に必要な経費⇒20,000千円)

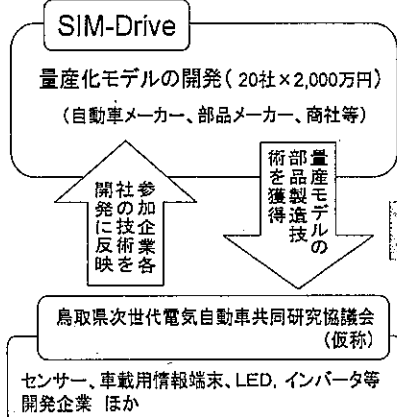
[補助先] 鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会(仮称)

(※参画企業は独自の研究開発要素を持ち寄り、100万円の参加負担金を拠出)

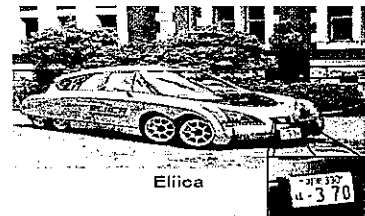
【期待される主な効果】

- ・EVベンチャー企業の誘致。
- ・先行試作車の開発に当初から参加することにより、次世代電気自動車の量産時に部品供給企業となるチャンスが拡大。
- ・共同研究に関わった企業を中心として、県内に自動車関連産業が集積。

*参画スキーム



*【参考】Eliica(エリカ)



- 《仕様》8輪駆動、4人乗
55kWhの電池で300km走行
最高速度370km/h走行
《他EVと比較した優位性》
- ・電力量当たりの走行距離が長い
 - ・価格が安価
 - ・独自構造による広い空間

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策チーム] (内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	337,259	(債務負担 行為額 68,251) 3,907	(債務負担 行為額 68,251) 341,166	(債務負担 行為額 68,251) 3,907				
トータルコスト	454,078	3,907	457,985	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0人	14.1人	民間教育訓練機関への委託等に係る事務				

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】
 (※ 債務負担行為額については、国委託金及び職業訓練に係る交付金)

1 事業の概要

県立高等技術専門校で実施する職業訓練に要する経費。

【背景】

- 有効求人倍率が0.4倍台で推移するなど厳しい雇用情勢(9月有効求人倍率0.48)
- 高校新規卒業予定者への求人が大幅に減少し、それに伴い内定率も大幅減
 <内定率(9月末)>H21:29.4%、H20:44.0%

2 事業内容

(1) 離職者対象訓練の追加実施経費(2,950千円)

厳しい雇用情勢のなか、年間を通じた訓練の機会を提供するため、22年度訓練を前倒しし、22年3月に開始する訓練を実施する。

事業区分	コース	定員	訓練期間	訓練内容
短期訓練(離職者対象)	3	55	3月~4月(2コース) 3月~5月(1コース)	介護系1コース(15人) パソコン系2コース(40人)

<離職者対象訓練>補正前:72コース、1,115人→補正後:75コース、1,170人

(2) 新規高校卒業未就職者対象訓練の準備経費(957千円)

新規高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、新規高校卒業未就職者を対象とした訓練を22年度に計画するにあたり、訓練カリキュラム策定及び教材作成等の準備を行う。

【訓練概要】

実施方法	各高等技術専門校(施設内)において実施
訓練期間	1年程度(短期課程)
スケジュール	募集期間:平成22年3月中旬~4月上旬 訓練期間:平成22年4月中旬~平成23年3月
定員	40名(倉吉校20名、米子校20名)
訓練内容	パソコンの技術修得に加え、簿記2級等の資格取得をめざす訓練

(3) 22年度実施訓練に係る債務負担行為

民間への訓練委託を早期に行い、4月当初から訓練を開始することにより、離職者の早期就職につなげる。(3月から訓練生募集を開始)

年度	債務負担行為額	備 考
22年度	56,911	介護系、パソコン系などの短期訓練
23年度	11,340	介護福祉士養成科(2年コース)
計	68,251	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔緊急雇用創出事業〕 緊急雇用創造プログラム推進枠	1,782,297	〔制度要求〕	1,782,297					
トータルコスト	1,789,754	0	1,789,754	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人	事業認定業務				

説明

1 事業の概要

国の緊急雇用対策に示された「緊急雇用創造プログラム」を受け、緊急雇用創出事業について、今年度県予算の未執行分の内、5千万円を「緊急雇用創造プログラム推進枠」として設定し、市町村事業も含め同プログラムの推進を図る。

〔背景〕

- 有効求人倍率が0.4台で推移するなど厳しい雇用情勢(9月有効求人倍率0.48)
- 10月23日に政府が「緊急雇用対策」を発表して、自治体に積極推進を要請

2 事業内容

- 21年度の県の執行可能額(緊急雇用創出事業)2.6億円の内、5千万円を緊急雇用創造プログラム推進枠として設定。
- 県と市町村で積極的な執行を図る。

〔緊急雇用創造プログラム推進枠の活用例〕

①介護雇用創造 (2,500万円執行予定)

○「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム

- ・「緊急雇用創出事業」の委託要件を緩和し、介護施設が離職者等を有期雇用契約労働者(1年以内の契約を更新し、最長2年間)として雇い入れ、介護施設で就業
- ・介護資格(ホームヘルパー2級又は介護福祉士)取得のための養成講座を受講

②その他 (2,500万円執行予定)

○グリーン(農林、環境・エネルギー、観光)雇用創造

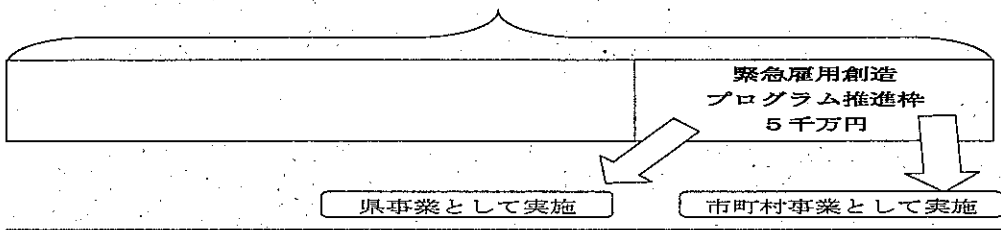
- ・「働きながら職業能力を高める」グリーン雇用プログラム
(⇒農商工連携の担い手人材育成等)
- ・森林・林業再生の推進
(⇒路網技術者など必要な人材育成等)

○地域社会雇用創造

- ・NPOや社会起業家などが参加する「社会的企業」を、若者等の雇用支援分野で活用

〔緊急雇用創造プログラム推進枠のイメージ〕

2.6億円(平成21年度今後執行可能額)



平成21年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部									
							2項 職業訓練費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	572,238		572,238	544,976		544,976	73,648		73,648	
2 給 料	180,715		180,715	149,955		149,955	92,280		92,280	
3 職 員 手 当 等	90,337		90,337	74,178		74,178	45,648		45,648	
4 共 済 費	139,254		139,254	128,958		128,958	41,468		41,468	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金	17,083		17,083	17,083		17,083				
8 報 償 費	226,839	922	227,761	226,624	922	227,546	126,543	922	127,465	
9 旅 費	28,433	41	28,474	23,132	41	23,173	7,959	41	8,000	
費用弁償	19,684	3	19,687	15,897	3	15,900	3,184	3	3,187	
普通旅費	6,270	3	6,273	5,070	3	5,073	2,891	3	2,894	
特別旅費	2,479	35	2,514	2,165	35	2,200	1,884	35	1,919	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	54,527	30	54,557	50,582	30	50,612	37,970	30	38,000	
12 役 務 費	15,188	23	15,211	13,155	23	13,178	6,614	23	6,637	
13 委 託 料	1,425,480	2,888	1,428,368	1,422,487	2,888	1,425,375	190,308	2,888	193,196	
14 使用料及び賃借料	42,225		42,225	41,322		41,322	17,958		17,958	
15 工 事 請 負 費	11,531		11,531	11,531		11,531	11,531		11,531	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	56,407		56,407	56,341		56,341	45,764		45,764	
19 負担金、補助及び交付金	1,981,721		1,981,721	1,981,706		1,981,706	67,255		67,255	
20 扶 助 費	306	3	309	306	3	309	306	3	309	
21 賞 付 金	1,406		1,406	1,406		1,406				
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	3,654,916		3,654,916	3,654,916		3,654,916				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	64		64	64		64	64		64	
28 繰 出 金	17,719		17,719	17,719		17,719				
計	8,516,489	3,907	8,520,396	8,416,441	3,907	8,420,348	765,316	3,907	769,223	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,036,903	3,907	4,040,810	4,036,903	3,907	4,040,810	410,956	3,907	414,863
	地 方 債									
	そ の 他	3,674,397		3,674,397	3,669,309		3,669,309	15,303		15,303
	一 般 財 源	805,189		805,189	710,229		710,229	339,057		339,057

款 項 目		7款 商工費								
		2目 職業訓練校費			他部局					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	73,648		73,648	43,956		43,956	8,700		8,700
2	給 料				376,810		376,810	115,360		115,350
3	職 員 手 当 等				186,396		186,396	57,060		57,060
4	共 済 費	10,580		10,580	150,417		150,417	39,828		39,828
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金				217		217	217		217
8	報 償 費	77,498	922	78,420	96,191		96,191	4,942		4,942
9	旅 費	7,580	41	7,621	76,348	3,149	79,497	25,024	3,149	28,173
	費 用 弁 償	3,155	3	3,158	9,770		9,770	3,295		3,295
	普 通 旅 費	2,551	3	2,554	38,847		38,847	13,091		13,091
	特 別 旅 費	1,874	35	1,909	27,731	3,149	30,880	8,638	3,149	11,787
10	交 際 費									
11	需 用 費	36,530	30	36,560	73,446		73,446	41,296		41,296
12	役 務 費	6,303	23	6,326	41,205		41,205	9,522		9,522
13	委 託 料	190,020	2,868	192,908	421,219	40,749	461,968	277,799	40,749	318,548
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	17,931		17,931	100,645		100,645	9,700		9,700
15	工 事 請 負 費	11,531		11,531	2,918		2,918			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	45,764		45,764	9,306		9,306			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,553		1,553	7,046,373	13,000	7,059,373	250,025		250,025
20	扶 助 費	306	3	309						
21	貸 付 金				10,317,211		10,317,211	83,528		83,528
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金				9,480		9,480			
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	64		64						
28	繰 出 金				12,696		12,696			
	計	479,308	3,907	483,215	18,964,834	56,898	19,021,732	922,991	43,898	966,889
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	359,494	3,907	363,401	295,874	56,898	352,772	28,666	43,898	72,564
	地 方 債									
	そ の 他	15,216		15,216	10,458,685		10,458,685	114,600		114,600
	一 般 財 源	104,598		104,598	8,210,275		8,210,275	779,725		779,725

款 項 目	うち商工労働部			2項 工業業費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2目 中小企業振興費		
								補正前	補正額	補正後
1 報 酬	35,266		35,266	21,735		21,735				
2 給 料	261,460		261,460	88,435		88,435				
3 職 員 手 当 等	129,336		129,336	43,746		43,746				
4 共 済 費	110,589		110,589	50,767		50,767				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	91,249		91,249	82,277		82,277	8,877		8,877	
9 旅 費	51,324		51,324	23,454		23,454	14,514		14,514	
費用弁償	6,475		6,475	3,216		3,216	266		266	
普通旅費	25,756		25,756	10,804		10,804	5,724		5,724	
特別旅費	19,093		19,093	9,434		9,434	8,524		8,524	
10 交 際 費										
11 帶 用 費	32,150		32,150	16,503		16,503	10,795		10,795	
12 役 務 費	31,683		31,683	16,227		16,227	10,991		10,991	
13 委 託 料	141,920		141,920	60,806		60,806	59,854		59,854	
14 使用料及び賃借料	90,945		90,945	35,567		35,567	29,976		29,976	
15 工事請負費	2,918		2,918	2,918		2,918	2,918		2,918	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費	9,306		9,306	8,000		8,000	8,000		8,000	
19 負担金、補助及び交付金	6,792,048	13,000	6,805,048	4,668,859	13,000	4,681,859	545,521	13,000	558,521	
20 扶 助 費										
21 賞 付 金	10,233,683		10,233,683	299,895		299,895	299,895		299,895	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金	9,480		9,480							
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	12,696		12,696	12,696		12,696	12,696		12,696	
計	18,036,043	13,000	18,049,043	5,431,885	13,000	5,444,885	1,004,037	13,000	1,017,037	
財源内訳	国庫支出金	261,408	13,000	274,408	229,530	13,000	242,530	57,171	13,000	70,171
	地方債									
	その他	10,344,085		10,344,085	328,509		328,509	307,497		307,497
	一般財源	7,430,550		7,430,550	4,873,846		4,873,846	639,369		639,369

款 項 目		商工労働部 合計		
		補正前	補正額	補正後
節 別				
1	報 酬	580,232		580,232
2	給 料	411,415		411,415
3	職 員 手 当 等	203,514		203,514
4	共 済 費	239,547		239,547
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賞 金	17,083		17,083
8	報 償 費	317,873	922	318,795
9	旅 費	74,456	41	74,497
	費 用 弁 償	22,372	3	22,375
	普 通 旅 費	30,826	3	30,829
	特 別 旅 費	21,258	35	21,293
10	交 際 費			
11	需 用 費	82,732	30	82,762
12	役 務 費	44,838	23	44,861
13	委 託 料	1,564,407	2,888	1,567,295
14	使用料及び賃借料	132,267		132,267
15	工 事 請 負 費	14,449		14,449
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費	65,647		65,647
19	負担金、補助及び交付金	8,773,754	13,000	8,786,754
20	扶 助 費	306	3	309
21	貸 付 金	10,235,089		10,235,089
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金	203,713		203,713
25	積 立 金	3,654,916		3,654,916
26	寄 付 金			
27	公 課 費	64		64
28	繰 出 金	30,415		30,415
	計	26,646,717	16,907	26,663,624
財源内訳	国 庫 支 出 金	4,298,311	16,907	4,315,218
	地 方 債			
	そ の 他	14,013,394		14,013,394
	一 般 財 源	8,335,012		8,335,012

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等			
7款 商 工 費				
2項 工 鉱 業 費				
2目 中 小 企 業 振 興 費				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">負担金、補助 及び交付金</td> <td>・次世代電気自動車共同研究事業補助金</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	負担金、補助 及び交付金	・次世代電気自動車共同研究事業補助金	13,000	
負担金、補助 及び交付金	・次世代電気自動車共同研究事業補助金	13,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	特 定 財 債	財 源	一 般 財 源
平成21年度 職業訓練事業費	千円 68,251		千円 0		千円 68,251	国庫 支出金	地方債	その他	千円
				平成22年度から 平成23年度まで	千円 68,251	千円 68,251	千円	千円	千円